

資 料

——紹介——

モーリス・デュヴェルジェ『共和的君主制——民主主義はいかにして自らに君主を与えるのか』

Maurice Duverger, La Monarchie républicaine
ou comment les démocraties se donnent des rois.
Laffont, 1974

大 石 明 夫

本書のタイトルは「共和的君主制」というのであるが、例えば『フランス政治学評論』の新刊紹介で本書をとりあげ、批評したゴゲル F. Goguel も「わざと挑発的な *volontairement provocateur*¹⁾」と表現したように形容矛盾とはいわないまでも一見、読者に奇異な感じを与える、この共和的君主制とはどのような体制をいうのであろうか。もちろん、本書の全体がこの問題に対する解答に宛てられているわけであるが、著者は先ず開巻劈頭、現在のフランスは共和的君主制の国家であると宣言し、続いてそのごく一般的なアウトラインを次のように描いている。即ち、そこでは「統治権が、原則として至高の正統性を具有し、国政の主導権と起動力 *impulsion* とをほとんど一身に集めると共に重要な決定を下し、あるいは（決定させるにあたってその内容を）示唆する一個人に与えられており……」

（本書、11ページ、括弧内——引用者）、それゆえ、この体制は伝統的＝世襲的君主制に類似するが、同時に「……かれは競争的で、かつかなり公正な投票による普通選挙にもとづいて選出され、その権力が一定の期間に限られ、また、かれと同じく人民主権に由来する議会——そこでは反対派が自らを表明することができる——によって統制され、制限されている」

（同ページ）がゆえに、その限りにおいては共和的でもあるような、そうした体制が共和的君主制であるとされている。²⁾

ところが著者によれば、こうした共和的君主制なるものは今日、多くのフランス人が誤解しているようにけっして現在のフランスに独自の一時的＝過渡的な、そして、これもゴゲルの表現によれば「孤立し、常軌を逸した現象³⁾」ではなく、実はフランス以外の西欧諸大国（但しイタリーを除く）にあってすでに一般化しているすぐれて現代的な体制に他ならず、フランスの場合はむしろ、その一般的な体制の一変種として理解されるべきものである。即ち「……アメリカ、イギリス、フランスの政治体制は、それぞれ外見上は非常に異なっている。ワシントンでは大統領制、ロンドンでは議会制（＝議院内閣制）、パリでは両者の混合制というように。しかし、一つの同じ根本的な現象が憲法上の規定における多様性の背後にあってそれらを互いに接近せしめている。即ち、これら三つの体制は、いずれも政治の起動力の中心に選挙される君主をもち、議会はただ多少の差はあれ君主に対する 平衡錘 *contrepoids* の役割をはたしているに過ぎない」（同、11～12ページ、括弧内——引用者）のである。

それゆえ、本書における著者の課題は先ず、西欧諸大国に共通する政治体制としての共和的君主制を構成する概念の一般的枠組を設定し、フランスの政治体制をその枠組のなかに位置づけることによって、その一般性を明らかにすることであり、次に、その一般的枠組のなかでの一変種としてフランスの政治体制をとりあげ、その特殊性を摘示するところにあるといえよう。著者は、このようにして、いわば二段階的手法を用いてフランスの現体制の構造と機能を説明しようとするわけであるが、こうした著者の意図は、かれが本書の序説で述べているところによれば「……フランスの市民たちは1958年から62年にかけて樹立されたフランスの諸制度に無知であるにもかかわらず、現在の政治的与件を古い図式や政治的偏見に災いされて自分勝手に解釈しようとしているのが実状である。それゆえ、今さし当って必要なことは、かれらがフランス中心主義や先入見的諸観念や第3、第4共和制へのノスタルジーから解放された考え方をすること、そして、諸事実を卒直に見ること、さらには、それら諸事実の背後にあってそれら

を規制する潜在的なシステムをはっきりと把握することでなければならない」(同、14ページ)という問題意識に支えられていたのである。

なお、これは筆者が本書を一読した後の漠然とした印象にすぎないが、本書が1974年3月という時点に出版されている事実から推測して、著者をして本書を執筆せしめたより切実な政治的問題意識があったのではないかという点を指摘しておきたい。即ち、先ず、この1974年という時点は、それに先立つ69年6月の大統領選挙によってポスト・ドゴールの最初の大統領としてポンピドゥーが当選し、それまでの超憲法的なドゴールによる個人独裁制からドゴールなきゴースムあるいは党＝ゴースムへの転換期に相当していたのであるが、著者は本書において、76年に予定される次回の大統領選挙(但し、この選挙はポンピドゥーの急死によって74年5月に、即ち本書出版の直後に実施された)を視野におきながら、こうした転換期におけるポンピドゥー大統領の「共和的君主」としての資質と、かれの統治のスタイルにみられる政治的退行性を批判しようとしたのではなかろうか。次に、より状況的な判断にもとづいて、著者は1973年3月の国民議会総選挙の結果に注目しているように思われる。即ち、この選挙の結果、72年に共同政府綱領を締結したばかりの左翼諸党派(社会党・共産党・急進社会党左派)の得票率合計(41.60%)が与党多数派を構成する諸派のそれ(38.47%)を上廻る事態が生じたが、それによって次回総選挙(1978年)が左翼に多数を与える可能性が増大し、その結果として大統領を保守派が、議会多数派を左翼がそれぞれ占めるという事態が予想され、また、それ以前にも76年に予定される大統領選挙の結果、左翼統一候補が当選して大統領職を左翼が占めた場合、それとは逆の事態も予想されるに至ったのである。それゆえ、著者にとっては、こうした事態の出現する可能性を念頭にしてフランスにおける共和的君主制の将来を冷静に予測し、混乱を防止するという理論的な、そしてより以上に実際的な必要があったのではないか。最後に、もう一点付け加えるならば、それは1973年9月のチリにおける軍事クーデタによってそこでの左翼連合政権が崩壊し、一挙に軍部

ファシズム政権が出現したという事実であり、それによって著者が大きなショックを与えられたであろうことは容易に推察されるところである。就中、普通選挙によって直接、人民から選出されたチリの共和的君主＝アジェンデ大統領が議会多数派によって容認された軍事クーデタに対して最後まで抵抗し、そして死んだという事実は、共和的君主の民主主義的意義について著者に深い感銘を与えたであろうし、それが本書執筆の深い動機につながっていると思われる。⁵⁾

〔註〕

1) Notes Bibliographiques 《Revue Française de Science Politique》, Vol. XXV, No 1, p. 123

2) この「共和的君主制」という用語は、著者によれば1965年に出版された F. W. G. Benemy, *The elected monarch*, Londres. の標題からのヒントによるものらしいが、ゴゲルによれば、この語はすでにレジスタンス時代に解放後のフランスに樹立すべき制度を示すものとして使用されていたとのことである。(cf. *ibid.*, p. 123)

それはともかくとして、この用語はまた、著者が1967年に出版した『人民不在の民主主義』においてもフランスの第1, 第2帝政の体制的特徴を示すものとして使用されているが、本書にあって著者は、それをより広義に、より一般化して用いているようである。その詳細は省略するとして、ここで留意しておきたいのは、著者が対象をこのように相矛盾する二つの要因から構成されたものとして、即ち、対象をその両義性において把握しようとする、著者の基本的な接近方法である。それは例えば『ヤヌス——西欧の二つの顔』(1972年)における「金権民主制」〈plouto-démocraties〉なる概念にも如実に示されている。

cf. M. Duverger, *La démocratie sans le peuple*. p. 93, pp. 193~194

dito, *Janus—Les deux Faces de l' Occident*. p. xiii, pp. xiii~xv

dito, *Introduction à la politique*, 1964. pp. 21~22

3) F. Goguel, *op. cit.*, p. 123

4) 本書にみられる著者の二段階的手法は、先にあげた『人民不在の民主主義』にも顕著に示されている。これについては拙稿「デュヴェルジェ『人民不在の民主主義』」(名古屋大学『法政論集』, 第45号所収)を参照されたい。

5) 例えば、著者は、本書の結語を締括る言葉として「議会多数派に祝福された機甲部隊や戦闘機に攻撃される大統領官邸に立て籠り、武器を手に死ぬまで抵抗したことによってサルヴァドール・アジェンデは、共和的君主が議会よりも共和的

でありうることを立証した」(本書、284ページ)と述べている。

* * *

さて、本書は六つの章から成り立ち、その前後に序説と結語が付けられている。そして、先ほど指摘した著者の二段階的アプローチの手法は、その第1段階、即ち西欧諸国における共和的君主制の一般的考察が第1章から第3章に宛てられ、その第2段階、即ちフランスにおける共和的君主制の特殊的考察が第4章から第6章にわたって行なわれるというかたちで具体化されている。そこで以下、はじめに本書の前半部を占める共和的君主制の一般的考察を第1章から第3章まで順にとりあげ、それらの全体との関連をみることにする。

先ず、第1章「新しい君主制」において著者は、共和的君主制が歴史的にはいうまでもなく伝統的君主制にとってかわる体制であるが、だからといってそれが伝統的君主制と非君主制の共和制との中間に介在する体制ではなく「……経済的にもっとも先進的な、政治的にもっとも早くから民主主義的であるような諸国民において、そこでの共和制が身につける現代的な形式 *la forme contemporaine* である」(本書、16ページ)とする観点から、その歴史的な生成過程を概観する(第1節)と共に、現在、この体制を一般化せしめつつある社会＝経済的・心理学的諸要因を分析する(第2節)。次に、第2章「制限された君主制」において著者は、新旧両君主制の根本的相違点を両者のそれぞれが立脚する権力の正統性——それは旧君主制にあっては君主の神性 *divinité* に、新君主制にあっては人間の平等にもとづく人民の意志あるいは同意に求められる——についての相違に見いだし、それを根拠として新君主制＝共和的君主制における君主が二つの方法、即ち選挙と議会によって制限された君主でなければならないという観点に立ち、そこから共和的君主の共和性ないしは、その民主性を担保すべき選挙(第1節)と議会(第2節)のそれぞれの意義や機能の問題をとりあげる。

さて、次の第3章「西欧の三つの君主制」において著者は、共和的君主が選挙と議会とによって権限の制限された存在であることを前提としながら、選挙の方法や議会の態様に関する具体的な考察を通じて、著者のいわゆる西欧における共和的君主制の三つの類型を提示する。即ち、その第1は大統領制的君主制 *la monarchie présidentielle* = アメリカ型、第2は議会制的新君主制 *la nouvelle monarchie parlementaire* = イギリス型、第3は半大統領制的君主制 *la monarchie semi-présidentielle* = フランス型である。著者によれば、第1のアメリカ型にあつては「共和的君主が公式に特別の投票にもとづき市民によって選出され、議会は君主や閣僚を辞任させることができず、解散させられることもない。また、そこでは行政部は、法律を採択させたり予算を成立させるために必要な議会多数派を必ずしも手中にしているとは限らない」（本書、99ページ）。ところが、第2のイギリス型では「共和的君主は議員の選挙を通じて、いわば隠されたやり方で市民によって指名され、また、規律ある一政党あるいは一政党連合が多数を掌握すると、そのリーダーが首相となり、その政党あるいは政党連合に対する権威にもとづいて議会を支配する。かれは、こうして議員によって辞任させられることも、また、議会を解散する必要もなく、思うままに法案を表決させ、望むままに予算を成立させることができる」（同ページ）。第3のフランス型というのは、いわば前二者の間にある混合的なタイプであり、著者によれば、前二者に較べて遥かに一般的でなく、また、前二者ほど明確に識別できるものでもない。1925年から33年にかけてのワイマール共和国を除けば、現在のフランスのみがこの型に該当する唯一の大国とされている。そこではアメリカ型と同じく公式に市民によって選出され、重要な統治権をほとんど専有する大統領が共和的君主となるが、かれはアメリカ型とは異なり、その権限のいくつかを首相と共有しており、しかも、その首相はイギリス型と同じく議会の不信任によって辞任させられ、逆にまた、大統領が議会を解散させることもできるといった体制である。

西欧における共和的君主制の一般性と、その多様性についての著者の構図は、ほぼ以上に要約したとおりであるが、その際、著者の意図が、こうした一連の考察を通して「……フランスにおける諸制度の進化が他の民主主義的諸体制の進化から離れたものではなく、全体の動きの一部分をなすものに他ならない」（本書、135ページ）こと、具体的には、フランスの政治体制が西欧政治体制の一般的枠組＝共和的君主制の一類型としての半大統領制的君主制を構成するものであることを明らかにするところにあったことは、もはや繰返すまでもあるまい。

さて、このようにしてフランスにおける共和的君主制を半大統領制的なそれとして規定した著者は、すでに指摘したところの、かれの第2の課題にとりかかるわけであるが、それは、これも繰返すまでもなくフランスの共和的君主制を、その特殊性において観察すること、いいかえれば半大統領制的君主制の構造と機能を解明するという問題である。著者は、そのために本書の後半部、即ち第4章から第6章までの三つの章を宛てているが、先ず、第4章「フランス政治運営上の諸規則」においては、フランスの共和的君主制がそのなかで機能するための制度的枠組の静態的な構造がとりあげられる。その場合、考察の焦点は、当然、次の二つの問題に絞られることになるだろう。即ち、その第1は共和的君主＝大統領と首相ならびに、その政府との間の統治権の配分あるいは、それらの相互関係の問題（第1節）であり、第2は共和的君主＝大統領の権限を制限し、抑制すべき議会の共和的君主制における地位ないしは、その役割といった問題（第2節）である。これらの二つの問題は、それ自体、きわめて複雑な機構上の解釈問題を内包するばかりでなく、憲法制定後、11年にわたるドゴール体制下にあって、そこでの超憲法的独裁者として君臨したドゴールによる憲法の実際的適用と、それによって積み重ねられた憲法上の慣行といったものがあり、それらが問題の解明をいっそう困難にしているといわなければならない。著者のいうとおり、ポスト・ドゴールの現段階にあって憲法諸規定の正しい解釈と、それにもとづく新たな憲法論議がフランスに

要請される所以である。

次の第5章「変幻自在の人、君主」において著者は、フランスの共和的君主制をその機能的側面から動態的に考察するが、やはり、その場合にも考察の焦点は、そこでの共和的君主＝大統領の機能におかれていることはいうまでもない。ところで、この問題を取りあげる場合、議会における多数派の存否ないしは、その内部規律の強弱を考慮に入れなければならないが、それは著者が強調しているように、半大統領制にあっては議会多数派の性格と、その動向によって共和的君主のあり方も大いに变化せざるをえないからである。それゆえ、本章における著者の考察は大きく二分され、先ず、議会に同質的であり、かつ内部規律の確立されている多数派政党または政党連合が存在し、しかも共和的君主としての大統領がこの多数派を指導するだけの権威を保有する場合の、この大統領のあり方あるいは、その機能の発現態様がとりあげられる（第1節）。次に、大統領がかかる多数派を議会にもたない場合も当然ありうるのであり、その場合についても考察されなければならない（第2節）が、それには次の二つのケースが考えられる。第1に、議会に同質的で内部規律の確立された多数派が存在するが、その多数派が大統領とは異なる政治的志向性をもつ政党または政党連合によって構成されている場合がそれである。フランスでは1962年に憲法が改正され、半大統領制が確立されて後、こうした事態はなかったけれども、それは理論的にも将来の可能性としても十分ありうるであろう。第2に、これも大いにありうることであるが、そもそも議会に同質的で規律ある多数派が存在しない場合である。1875年から1958年までの長期間、フランスはそうした事態におかれていたわけで、その場合、かりに普通選挙によって直接、人民に選出される大統領＝共和的君主が存在したとしても、そのあり方、機能は現在とは非常に異なったものにならざるをえない¹⁾だろう。著者は、本章において以上のさまざまな場合を想定しながら、そこでの共和的君主のさまざまに変貌する姿を予測し、そこから提起される諸問題を考察するのである。

最後に著者は、第6章「人民と君主」において「共和的君主制は、君主が選挙によって選出されるという事実によってのみ共和的であるというわけではない。もし、かれが……4年ないし7年ごとに人民と接触するだけであるならば、そこでの民主主義はきわめて限られたものになるだろう」

(本書、235ページ)と述べ、それゆえ「民主主義的な共和的君主制は、選挙のインターバルにおける人民と共和的君主との恒常的な接触を要請する」(本書、236ページ)という観点から、人民と共和的君主との接触が具体的には、どのようにして可能であるか、また、それがどのようなものであるべきか、などの問題を取りあげる(第1節)。その場合、著者の考察を根本から規制する考え方は「人民と選挙される君主との接触は、その中間に組織体による媒介がなければ不可能であり、現代国家にあっては多数派政党あるいは政党連合が通常、この媒介機能を保証する」(同ページ)というものであり、著者のいわゆる「集团的君主」とは、こうした政治組織を媒体として人民との間に恒常的な接触を保つことができる共和的君主をいい、そうした媒体をもたない君主あるいは、もつ必要のない君主が「個人的君主」とされるのである。それゆえ、著者によれば1969年以降、ポスト・ドゴールの段階にはいった現体制下のフランスは、ドゴールという典型的な個人的君主によって統治された「個人的君主制」から、ドゴール派の政党化にともなう議会多数派の、大統領からの相対的自立化が進む過程にあって、不完全ながらも「集团的君主制」へ移行しつつあるものとして理解されているわけである。

しかし、それはさておき、次に著者が提起した問題は重要である。というのは、著者がいうとおり「人民と権力との間の真の接触を可能ならしめるものが政治組織である」(同ページ)とするならば、そこから共和的君主制の内部に次のような矛盾が生ずるのではないか。即ち、それは「普通選挙によって授権された最高の統治者は国民全体を代表する者である。ところが、かれが同時に一政党または政党連合の頭首でもある場合、かれは国民の一部分のみを、たとえそれが国民の多数であっても、そのみを代

表するに過ぎないのであるから、自らへの権力の付託に忠実ではないことにならないか」(本書, 236~237ページ) というものである。著者が本章の第2節にとりあげたのはこの問題であるが、一般に近代民主主義が多かれ少なかれ代表制に依拠せざるをえないものである以上、それは、まさに民主主義の根幹に係わる難問といわなければならない。そこで以下、この点についての著者の指摘を多少長くなるが引用しておきたい。「強固に組織され、多数の活動的な党員を結集する大政党による媒介は、人民との最良の接触を共和的君主に保証し、また、かれの権力に集団的性格を与える。だが、それは多数派政党に近いところにいる市民にのみ関することであり、それ以外の市民は逆に、政府をとり巻き、それを支持する党員によって最高の統治者から遠ざけられてしまうのである。この点でわれわれは、民主主義的なあらゆる権威に本質的な矛盾に逢着する。……民主主義的権威は、人民の名において人民の利益のために全人民を統治するけれども、それは自らに授権した多数派が承認した目的の範囲内においてのみ行動するに過ぎない」(本書, 255~256ページ) のである。しかも、著者によれば、こうした矛盾は現在、ほぼ同程度の力を保有するに至った二大政党または政党連合に分極化しつつある諸国民にあって、いっそう顕著に、かつ尖鋭なものにならざるをえない。³⁾先ほど指摘したとおり、ポンピドゥー大統領の下で——そして、事情は現大統領ジスカル・デスタンの下にあって同様であるが——フランスが集団的君主制へ移行すればするほど、また同時に、左翼反対派における統合が進展し、その勢力が増大すればするほど、ここで著者が提起している矛盾の問題は、いっそう深刻なものになるであろう。⁴⁾

以上が本書の構成であり、その概略であるが、なお一言、本書の末尾に付せられた結語についても簡単に触れておきたい。そのなかで著者は先ず、フランスの共和的君主制が大方の予想を裏切ってドゴール以後にも生き残り、とくに1972年の左翼共同政府綱領によっても基本的には否定されることなく現在に至っている事実を指摘しながら、いわばその将来といっ

たものを予測する。即ち、著者によれば、フランスにおける共和的君主制＝半大統領制的君主制が今後、どのように変化するかは何よりも議会多数派の推移に係わっているが、この点、著者は議会多数派のいかなる変容にもかかわらず、そこでの半大統領制的君主制の大枠は維持されるだろうと予測し、「現在のフランスの諸制度は今日、西欧諸大国のすべてに機能しつつある共和的君主制を移植したものであり、それは例えば議会多数派の逆転とか、第4共和制時代の漠として流動的な、そして、あれほどにも脆弱な多数派への復帰といった、さまざまな状況にも適応しうる柔軟さを十分にもっているように思われる。それはまた（ドゴール大統領の下にあって）資本主義の近代化を可能ならしめたように、民主主義的な社会主義の建設をも可能ならしめるであろう」（本書、282ページ、括弧内——引用者）と、かなり楽観的な見通しを語っている。

ただし、著者がここで制度上の問題点として一点だけ指摘しているのは「大統領と議会多数派との根本的な矛盾を回避するためのメカニズムの不備」（同ページ）である。この点について著者は先ず、大統領選挙の後に、こうした矛盾が発生した場合をあげ、その場合には新しく選出された大統領が議会解散権を行使し、その結果、国民議会の総選挙によって市民が新大統領を頭首とする議会多数派を選出する限りにおいて、その矛盾は解決されるとしながらも、次に、それが国民議会の総選挙の後に発生した場合、つまり、総選挙の結果、それまでの議会多数派に替って、反対派が新たな多数派を構成した場合には、現行憲法が議会に大統領の解職権を認めていないため、制度全体がデッドロックに乗りあげる危険性があるというのである。その際、とくに著者が危惧するのは「民主主義にとって危険なエリゼーの操作」（同ページ）——それは何らかの口実を設けての大統領による 憲法第16条の 発動＝大統領独裁の 危険性を指していると思われる⁵⁾——であるが、著者は、これを回避するための具体的方策として「選挙されたばかりの議会に新たな大統領選挙を行なわせる権利を与える簡単な手続き」（同ページ）を認めればよいと示唆するにとどめ、より根本的に

は「現在の諸制度の欠陥によって生ずる危機がどのようなものであれ、それに直面した人びとが民主主義の諸規範を適用する意志をもつならば、すべて解決できないことはない。……問題は、権力のその時どきの担当者がこのような意志をもっているかどうかを知るところにある」（本書、282～283ページ）と述べて、ポンピドゥー体制下のフランスにみられる反動的風潮を憂いながら、共和的君主の民主主義的資質の重要性を強調する。はじめに紹介したアジェンデ大統領への著者の讃辞は、こうした文脈において述べられていたのである。

〔註〕

1) 実際には「公権力の組織に関する1875年2月25日法」の第2条によって、共和国大統領は両院議員の絶対多数によって選出され（任期7年、再選は無制限に可能）、執行権の担い手として大臣の任命権、法律の裁可権、代議院の解散権などの強大な権限を与えられた。しかし、1877年の「5月16日事件」以後、大統領のこうした権限が有名無実化していった点については、その後の第3共和制の全過程が示すとおりである。また、第4共和制憲法においても、その第29条によって、共和国大統領は両院議員をもって構成される国会 *Parlement* により選出される（任期7年、一回限りの再選可能）ものとされたが、執行権の首長としての権限を首相と共有し、首相の任命権も国民議会によって制限されるなど、その権限は著しく縮小されていた。

2) 人民と共和的君主との恒常的接触が強固に組織化された多数派政党（政党連合）によって、より一般的には、人民の政治参加が二大ブロックを構成する大政党（政党連合）によって保証されるべきであるとする著者の問題意識は、例えば前掲の『人民不在の民主主義』にも顕著に示されている。

cf, M. Duverger, *La démocratie sans le peuple*, p. 239

3) 著者は両大戦間期におけるスカンジナビア諸国の例を引きながら、左右両翼の二大党派間の勢力関係が一方の規則正しい増大と他方の減退とによって、両者が同じ水準に達し、均衡状態になったところで静止するという一般的な現象に注目し、それを数学上の一般法則（変数 x と y との和 k を一定とするならば、 x と y とが等しいとき両者の積が最大となる）に関連させて興味ある分析を行なっている（本書、256～259ページ参照）。

4) 但し、フランスにあって前回総選挙（1978年3月）の前年から始まった左右両翼のそれぞれの内部における二大ブロック（左翼内部の社会党・急進社会党左派

と共産党、右翼内部のネオ・ドゴール派とジスカールデスタン派)間の対立によって、著者が本書を執筆した時点とは、かなり事情が複雑になっている点に留意する必要がある。なお、こうした事情の詳細については藤村信氏の《パリ通信》「フランス左翼の《方法逆説》」(『世界』, 第388号), 「悲しきフランス左翼」(同, 第393号)などを参照のこと。

- 5) 周知のとおりフランス共和国憲法は、その第16条において大統領独自の権限として、いわゆる非常大権を認めている。それが民主主義との関連において当然、疑問視されることになるが、これについての著者の見解は例えば本書, 141~143ページに述べられ、また、より詳細には次の箇所を参照されたい。

cf. M. Duverger, *La Cinquième République*. PUF. 1974. pp. 98~101

なお、これに関連して政府首長(共和的君主)の直接公選制、国民投票制などの問題性をめぐる論議——わが国の場合も含めて——については、少々古くなったが次に所収の諸論文を参照のこと。

吉村正編著『首相公選論』(昭和37年, 弘文堂)

* * *

以上に概観したとおり、本書は、若干の例外を除いて、今や現代西欧諸国に共通する政治体制となった共和的君主制の全体像を画くと共に、その一類型をなすフランスの政治体制＝半大統領制的君主制の構造と機能を解明したものであるが、該博な知識に裏づけられた著者の叙述は多方面にわたり、また、そこで提起された問題も多様である。しかし、以下のところでは、そこから重要と思われる二、三の問題のみをとりあげ、それらに関する著者の所説を紹介するにとどめたい。

- (1) 共和的君主制の成立条件、とくにその社会＝経済的条件について…
…この問題について著者は、はじめに共和的君主制を構成する三つの類型が成立した事情を歴史的に、それぞれが成立した時代の政治的諸状況と関連させながら、具体的には1787年憲法の制定によるアメリカ合衆国の建国＝大統領制的君主制、19世紀中葉におけるイギリスの議会制的外被の下での新君主制への移行＝議会制的新君主制、1958年以降のフランスにおけるゴースム体制の定着＝半大統領制的君主制を順次とりあげているが、そ

れ以外にも、例えば共和的君主制のそもそもの始源を紀元前27年における古代ローマ帝政の発足にまで遡り、また、その近代フランスにおける一変種として1799年に始まるナポレオン統治の体制をとりあげるなど、それぞれに興味ある見解が示されている。しかし、それ以上にわれわれの関心を惹くものとして、共和的君主制が現在、最も先進的な西欧諸国において何故に一般化しているのか、あるいは、それを成立せしめ、存続させている一般的な条件は何か、といった問題がある。そこで以下、この点についての著者の所説をやや立ち入ってみておきたい。

著者の考察は先ず、現代国家において統治権がますます特定の一個人（行政部の首長＝共和的君主）に集中し、かれの人格と一体化されて顕現するという、いわゆる権力の個人体現化（＝人格化 *personnalisation*）現象なるものが現代社会におけるメディアの発達によってもたらされた仮象にすぎず、最高の政治決定はすべて各種専門テクノクラートからなる匿名の集団によってなされるのであり、それゆえ、かれはたんなる名義人に過ぎず、したがってまた、共和的君主は実在しないとする説をとりあげ、これを批判するところから始められる¹⁾。即ち、著者によれば、権力の個人体現化現象というのはたしかにメディアがつくりだす幻影であり、仮象に過ぎないものかも知れない。しかし、メディアによって「大統領や首相が政府の首長であり、国政を指導し、最終決定を下しているということを公衆に信じさせるならば、それがとりもなおさず実際に大統領や首相の権限を強化する結果をもたらす」（本書、32ページ）という事実が重要である。たとえメディアによる仮象と、そして現実との間に大きな[・][・]ずれがあったとしても、多くの市民がその仮象を現実であると信ずるならば、それによって市民は、この[・][・]ずれを次第に縮める方向に向かわせるだろう。著者が「共和的君主制のイメージを払げることによって市民たちは共和的君主制の樹立に貢献する」（本書、33ページ）というのは、この意味においてである。

ところが、こうして権力の個人体現化現象にその内実を与え、共和的君主制の樹立に貢献するものとされた一般市民の集団心理的傾向と、それに

もとづく一定の政治的効果は、著者によれば、実はすでに地方レベルにあって、いわば縮小された規模と態様の下に、そこでの地方名望家たちについても同様にみられた現象であり、その社会心理学的メカニズムは現在と何ら変わるところがない。かつての地方名望家たちもまた、まさにかれらの知名度 *notoriété* によって、いいかえれば、かれらが現実発揮した政治的機能以上に、かれらの人格そのものに由来する一種の心理的効果＝権威にもとづいて、その政治的役割を演ずることができたのである。それゆえ、現代国家における国家権力の個人体现化＝共和的君主の出現は、メディアの発達と、それにとまなり社会心理学的メカニズムの作用によってはじめて可能となったものではなく、地方レベルにおいてすでにみられた同じ現象がメディアの発達によって促進され、その規模を拡大して国家レベルに転移したこと、著者の表現によれば「議会的封建制 *la féodalité parlementaire* から共和的君主制への移行」（本書、35ページ）を意味するにすぎないものとされるのである。

そこで、著者にとって次の課題は、この「議会的封建制から共和的君主制への移行」をもたらした真の原因をその客観的側面から探ること、いいかえれば現代国家に共和的君主制を成立せしめた社会＝経済的条件を求めることになるのであるが、その場合、著者の考察は、先ず「弱い国家に代えて強い国家をおくという必要が、おそらく西欧にあって共和的君主制を到来せしめた本質的な要因であろう」（本書、29ページ）とする観点から出発し、次いで、この強い国家への要請がより根本的には競争と市場法則に依拠した伝統的＝自由主義的資本主義から、複雑な集合的組織体を構成する巨大な生産単位によって担われた新しいタイプの資本主義＝新資本主義への構造変化に照応するというものである²⁾。即ち、著者によれば「テクノロジーの発達は、独占や寡占を利用し、生産を合理主義的計画化によって増加させ、その製品を全体主義国家における宣伝にも似た広告合戦によって流通させる巨大で複雑な企業体に基礎をおく経済構造を発展させるのであり、こうした経済構造が新しい政治構造（＝共和的君主制）を必然

的にしたのである。……今日の共和的君主制は、共產主義者が国家独占資本主義と名付ける新しいタイプの資本主義に照応するが、それはまた、社会主義国家も含めた現代のすべての高度工業国家に現われている、きわめて一般的な進化の特殊な一態様をなすものに他ならない」（本書、39ページ、括弧内——引用者）というのであるが、さらに、ここで注目したいのは、著者が前記の引用文に続けて「……そこ（高度工業国家）では技術の進歩が生産単位の新しい構造を必要とし、その構造は、それ以外の組織体、経済・社会・行政・政治などのすべてにわたる組織体へ拡大する。それはまた、専門家の構成する小グループによる集団的決定のさまざまなメカニズムと、最終決定を下す一人の人間の個人的権力との二つの要素からなる混合体 *un mélange* として特徴づけられる」（本書、39～40ページ、括弧内——引用者）と述べている点である。著者は、これら二つの要素のうち、第1の要素をガルブレイスの用語から借用して「テクノストラクチュア」と名付け、それが経済の領域における大企業体に必要であるばかりでなく、先の指摘にもあったとおり、それ以外の組織体、就中、行政的・政治的な公的諸機関にも必要とされる所以を説明した後、さらに第2の要素について「テクノストラクチュアの内部——あるいは、その外部——には一般に、問題の根本に関わる重要な決定がなされる場合、最終的に決断する一人の人間がいる」（本書、41ページ）と述べ、その人間が国家統治の場にあっては共和的君主に他ならないというのである。

さて、このようにして西欧諸国における共和的君主は、各種テクノクラートによる集団的決定を調整し、最終的決定を下すものとして不可欠の存在とされるのであるが、著者によれば、そのような構造は次の理由によって古典的議会制に対する優位性を示している。即ち、古典的議会制にあっては、議会はテクノストラクチュアのゲームに介入することが実察には不可能であり、それゆえ、議会は外部でなされた決定を追認するか、または、行政部に自由裁量の余地を大巾に認める基本法＝白紙委任法 *lois-cadres* を制定することで満足せざるをえず、その結果、民主主義はテクノクラシー

に墮してしまふ。しかも、テクノストラクチュアそれ自体、すでに指摘されていたとおり、その内部における諸問題について裁定し、最終的に決定するための手段と威信を有する強力な政治的權威がなければ到底うまく運用されることができない。それゆえ、著者の結論は次のとおりである。即ち「ただ普通選挙によって選出された政府の首長（一共和的君主）のみがこうした条件を充たしうる。一方で、かれは自らの意志をおしつけるだけの強さを持ち、他方で、かれは市民の全体を代表する。その場合、議会の役割はテクノストラクチュアを直接、抑制するところにあるよりも、それを抑制する共和的君主を抑制するところにある *le rôle du parlement consiste moins à contenir directement les technoststructures qu' à contenir le monarque républicain qui les contient*」(本書、42ページ、括弧内・傍点——引用者)。以上が著者の共和的君主制の成立条件ないしは、その存在理由に関する所説の概略であるが、次にとりあげたいのは、上記の所説の最後のところに言及されている問題、即ち、共和的君主制における議会の地位、その役割といった問題である。

(2) 共和的君主制における議会の地位と、その役割について……この問題について著者は先ず、それを一般論として考察した後、次に、共和的君主制の一類型としての半大統領制下にあるフランスについて個別的に論じている。そこで以下のところでは先ず、前者についての著者の所説からとりあげることとする。この点について著者は、はじめに民主主義のイデオロギーからして、たとえ選挙された君主であっても一人の人間が国家権力のすべてを掌握することは認められず、かれに対して平衡錘となりうる諸機関によって統制される必要があり、そのための主要な機関となるのが議会であると述べて、その基本的な位置づけをした後、さらに、議会が共和的君主と同じく普通選挙によって選出された議員をもって構成されるがゆえに、その正統性においても共和的君主と対等な地位にあるとしながらも、国政における重要性という点では共和的君主の方が議会に優越する役

割を与えられているところに現代民主国家の特徴があるというのである。即ち、著者によれば国政の起動力となり、その基本方針を定め、重要な諸決定を下す者は共和的君主であり、議会は共和的君主を統制し、あるいは激励するだけである。それゆえ、それは独自に行動するよりも、むしろ共和的君主の行動に対応して二次的にのみ行動するに過ぎない。著者は基本的には、こうした観点から大西洋の兩岸において、政府との関係で議会在これまでどのように観念され、制度化されてきたかを概観し、結論的には「議会の権限が弱体化し、議会在政府の平衡錘の役割にまでおし下げられる結果になったのは、……国家の役割が変容したからである」（本書、87ページ）と述べ、また、そうした国家の役割の変容は、すでに指摘されているとおり、資本主義の構造変化＝新資本主義への移行によるものとされるのである。

それでは、より具体的に現在の共和的君主制の下で議会在どのような役割を与えられ、どのような機能を演じているのであろうか。著者によれば、それは先ず、議会在政府に対してその可能な行動範囲を限定することであり、その機能は第1に、法律を制定して政府の行動に法律上の限界を定めることによって、第2に、予算・課税を表決して政府の行動に財政上の限界を定めることによって具体化されるわけである。ところで、これらの機能は一見、政府に対する議会的優位性を示しているかのように思われる。しかし、それは、あくまで法形式上の優位性に過ぎないのであって、事実は、ヨーロッパ諸国の場合、共和的君主が議会多数派に対してもっている影響力＝権威によって自由に法案を成立させ、予算案を可決させることができるのである。さらに、これと同じことが議会的第2の機能として著者があげている、政府の行動に対する統制機能についても妥当する。即ち、例えば予算審議の過程や調査委員会での審議を通して、また、場合によっては政府に対する不信任案の提出（但し、アメリカを除く）によって、議会在政府の行動を追求し、批判することができるが、それは第1の場合と同じく法形式上の権限にすぎず、事実においては、議会在共和的君

主との間に先ほどの多数派的メカニズムが作用することによって、こうした議会の統制機能は無に帰する結果にならざるをえない。ただし、以上、二つの機能について、アメリカの議会ではヨーロッパ諸国のそれと異なり、この多数派的メカニズムが作用せず、それゆえ、前者は後者に比して、その法律上の権限ではより制限された権限しかもたないが、逆に、その範囲内ではより以上に実質的な機能を発揮することができる点に留意する必要がある。最後に、共和的君主制における議会の第3の機能として著者があげているのは、議会が人民の諸要求を国政の場に伝達し、表現することである。そして、この点についてはアメリカの議会もヨーロッパ諸国の議会と同質的であり、また、この機能が前二者と異なり、議会の起動力的役割を意味するものであることを忘れてはならない。ただ、この場合、それが人民の諸要求の表明であるという点ではアメリカの場合とヨーロッパ諸国の場合とは類似しているが、アメリカの場合、そこでは議会に規律ある多数派が欠けているため、人民の諸要求を法制化するうえで多大の困難がともなうのに対して、ヨーロッパ諸国にあっては、そこでの共和的君主が規律ある多数派を議会に擁しているがゆえに、その法制化はきわめて容易である。そこでは、むしろ共和的君主を支持して、この法制化を実現するために議会多数派が共和的君主に協力するという形をとることになるのである。

これを要するに、アメリカの場合をひと先ずおくとすれば、議会制的・半大統領制的方式をとるヨーロッパ諸国の共和的君主制下において、議会は共和的君主の一支柱となっているに過ぎないのであるから、そこでの議会は共和的君主を制約する平衡錘であるどころか、逆に、かれを強化する機能を演じているといわざるをえない。それでは一体、著者が先に指摘していた「テクノストラクチュアを抑制する共和的君主」を、さらに抑制するという機能あるいは役割をわれわれが議会に期待することは無理ということになるのであろうか。そこで以下、この点についての著者の見解を、著者がフランスにおける共和的君主制＝半大統領制的君主制を論じたところ

ろから探ってみることにしよう。

著者によれば、現在のフランス共和国憲法は、1962年の憲法改正によって半大統領制を導入する以前にあっては50年代における、いわゆる議会の合理化あるいは新議会主義の制度化のための学界や政治家たちの努力の成果を盛りこんだものであり、何よりも立法部＝議会を弱くして行政部＝政府を強くすること、そのために首相に代えて大統領の権限の強化を図ることを眼目とするものであった。⁴⁾つまり、1958年憲法の制定者たちは、1875年から1958年に至る長期間、フランスがおかれてきた政府の不安定ないしは、それによる政治的イモビリズムに終止符をうつため、強力な政府＝大統領と、もはや支配的でない議会との制度化を実現しようとしたわけである。ところが著者によれば、1962年に大統領の直接公選制が採用され、フランスに半大統領制が制度化されるに及んで大統領の周囲にドゴール派という、それまでフランスが経験しなかったような強固な議会多数派が出現した結果、合理化された議会制の実現をめざした制憲者たちの意図は、当初の期待を遥かに越えて「強力な大統領」のかわりに「全能の大統領」、「支配しない国会」のかわりに「支配される国会」という予想もされなかった事態をもたらすことになったのである。大統領を事実上の独裁者とし、議会を専ら政府決定の登録機関とする、こうした事態が、しかも、それが合憲的に承認されるような事態が民主主義的な政治のシステムに合致するものでないことはいうまでもない。著者は、この点について1958年の制憲者たちが、万能の議会の支配によって無力と無秩序が侵入する危険から国境を守るための工夫をこらしたが、もう一方の国境、即ち、独裁制やファシズムからフランスを守るべき国境が脅かされる可能性を想定することができなかったと述べ、それゆえ、今度は「安定した、同質的で規律ある議会多数派に対抗する反対派の権利の尊重を確保する」（本書、179ページ）こと、いいかえれば「多数派的議会主義のシステムにあって、反対派の自由な表現を保証するための諸手続きを重視する」（本書、180ページ）ことが要請されていると指摘し、そのための具体的な方策をいくつか示唆

しているのである。⁵⁾しかし、それはさておき、ここでは著者が、この問題を取りあげる場合の基本的な考え方を述べた次の言葉を引用するにとどめたい。即ち「現実には、多数派的議会主義にあっては、問題は行政部との関係において立法部を強化することにあるのではない。両者は共に政府をすべて手中におさめ、議会を支配する多数派によって掌握されているのである。この極めて集中化された権力に対抗して反対派の表現と行動の可能性を確保すること、これが必要なのである」（本書、84ページ）。

ところで著者が、ここで指摘している問題の考察は、もはや憲法上あるいは法律上の規定の改正といった法律学的な観点を超えた、より政治学的な観点を要請するものといえるだろう。そこで以下のところでは、ごく簡単に、こうした観点からの著者の所説をみておきたい。先ず、先に引用した著者の言葉にも示されているとおり、この問題を考察するに際しての著者の基本的な観点は、いわゆる多数派的議会主義にあっては行政権と立法権との伝統的区分がもはや意味をもたなくなっており、そこでは議会多数派の頭首が両者を同時に掌握していることを認めるものであったが、著者は、こうした観点に立って行政権と立法権とを一括し、単純に「国家権力」＜le pouvoir d' Etat＞と呼称する方が事態をいっそう明瞭にするであろうと提言する。それゆえ、著者によれば、今後は多数派的議会主義における真の境界線は行政権と立法権、いいかえれば政府と議会との間ではなく、国家権力を保持する議会多数派と、それに対抗する反対派との間に引かれることになるわけである。著者は、さらに、この議会多数派によって行使される国家権力に対して、その範囲と自由とに制限を加えるべき反対派の権力（＝政治的影響力）を、かつてのローマ共和政における護民官のそれになぞらえて「護民官権力」＜le pouvoir tribunicien＞と名付け、この護民官権力が国家権力に対抗し、その平衡錘としての役割を發揮するところに多数派的議会主義における民主主義の保証を見いだそうとするのである。具体的には、こうした護民官権力の役割は、著者によれば、国家権力による多数派のプログラムの適用を阻止し、あるいは、これを制

約するところにあるだけではなく、より以上に、議会内における公開の討論や議会外におけるメディアを通して一般世論に大きな影響を及ぼすことによって多数派に政治的圧力を加え、かつての古典的議会主義におけるものとは別の意味での妥協を強いるところにもあるのであって、この意味において護民官権力が国家権力の行使を「屈折させる」役割を演ずることが期待されているわけである。

(3) 共和的君主のカリスマ性——その現代国家における意義について…
…著者が、この風変りな問題を取りあげているのは、共和的君主に期待される資質を論じた本書の第6章、最後の箇所であるが、著者は一体、そこで何を言わんとしたのであろうか。以下、その論旨を要約してみよう。著者もはじめに指摘しているとおり、カリスマとは元来、神学上の用語であり、人間に対する神の施与物、即ち、ある特定の個人が恩寵によって神から授けられたものと信じられた特殊な能力あるいは資質をいうのであるが、それがウェーバーによって概念化され、いわゆる正統的支配の一理念型、即ち、カリスマ的支配として定式化されていることはいうまでもない。⁶⁾ところが著者は、ウェーバーによるカリスマ概念が今や内容的に不明確になっており、これを再定義する必要があると考え、現代におけるカリスマ的人間とはどのような人物であるかについて次のように述べている。即ち「ある種の煽動者 *animateurs*、指導者、統治者たちは、通常の人びとの上位にあり、かれらとはかけ離れた存在であるかのように思われる。こうした人びとは尊敬と共に共感を喚び起こし、かれらの敵対者たちにすら賞讃の念を抱かせる。かれらはまた、洞察力とか威信を、さらには何かの先触れ *aura* といったものを持ちあわせている。かれらは、しばしば人びとを激昂させるが、常に印象的である。ドゴールは例外的なカリスマの持ち主であったし、チャーチルもまた同様であった……」(本書、269ページ)。

それでは著者は、こうした現代のカリスマ的人間をどのように評価しよ

うとしているのか。この点、著者自身も指摘しているが、民主主義というものは、その平等主義的な民衆本位の立場からして、こうしたカリスマ的人間による権威主義的支配を否定するものであったはずである。しかし、この疑問に対する著者の回答は、結論を先に言えば、尊敬と仲間意識とを同時に喚び起こすことができるような新しいタイプのカリスマ性、著者は、これを解放的あるいは民主主義的カリスマとも名付けているが、こうした新しいカリスマがテクノストラクチュアによって管理される現代国家には必要であり、そこでの共和的君主にとって不可欠の資質になっているというものである。即ち、著者によれば、かつて例えばアランに代表されるような自由主義者たちが主張した反カリスマ論は、それが神権や貴族たちへの従属から人びとの精神を解放した点においては、たしかに解放的な役割をはたしたといえるけれども、その反面において、それは人びとの精神をすべて経済的合理性といったものに基礎づけることによって、かれらを資本家たちへ従属させる方向に導く結果をもたらしたのである。ところが、こうした反カリスマ的立場に対して、それとは別に新しいカリスマ＝民主主義的カリスマとでもよぶべきものが、今度は革命の指導者たち、例えば、すでに大革命当時のロベスピエールによって、また、20世紀以降におけるレーニン、毛沢東といった人びとによって増進せしめられてきたのであり、その他にも例えばジョレスやブルムへの民主主義的社会主義者たちの忠誠、尊崇といったものとして再生しているのではないか。著者は、このように述べて、これらの人びとにおける新しいカリスマ性が特権や金銭（資本）の支配から大衆を解放するうえで偉大な力を発揮したというのである。

さらに著者は、以上のように新しいカリスマの解放的＝民主主義的意義を歴史的に例示すると共に、それが現代国家にあってもなお重要な意味をもっているのではないかと考え、その理由を次のように述べるのである。即ち「相次ぐ5ヶ年計画、さまざまな生産綱領、開発図式、科学的報告、統計、曲線、図表といったもの、さらには弁証法的推論やイデオロギーの

表明などによって憔悴させられた市民たちは、今や、それほど抽象的でもなければ干乾びたものでもなく、もっと漠然とした、そして、おそらくより幻想的ではあるが、より魅力的で暖か味のある生き生きとした集団の将来を想像させてくれるような、そうした首長を求めている」(本書、272ページ)。そして、いうまでもなく、このような集団(＝国民)の将来ヴィジョンを市民たちに与え、それによって行動へのエネルギーをひきだすことができる首長の能力、かれのカリスマ的資質こそ、著者によれば、まさに現代国家における共和的君主に期待されるものに他ならないのである。たしかに現代国家におけるカリスマ的君主が国民に与える将来ヴィジョンは、部分的には幻想に過ぎないものかも知れない。しかし、そうしたヴィジョンは、それにもかかわらず、というよりむしろ、それなるがゆえに国民の間に広く共感と情熱を喚び起こし、そのエネルギーを解放することによって偉大な事業をなさしめるであろう。なぜなら「政治においては、恋愛や事業におけると同様に 想像力 *imagination* が 現実を創造する」(本書、275ページ)からである。

著者は大要、以上のように述べて共和的君主に期待されるカリスマ的資質が現代国家にあっては、その共和的君主を通して国民に自己確認を可能ならしめ、また、細分化された社会にその全体性を保証するといった、きわめて重要な機能を発揮するというのであるが、そうした著者の観点は、より現実的には、当時のフランスにおける共和的君主＝ポンピドゥー大統領の統治に対する著者なりの厳しい批判に連なるものであったことを忘れてはならないだろう。そこで、最後にこの点について簡単に触れておきたい。

著者によれば現在、フランスには物悲しく身にしみこむような灰色の霧が立ちこめ、そこでは市民たちの間に陰気な沈滞した雰囲気がかただよっているが、それはカリスマなき一君主が、例外的なカリスマの持ち主であった一君主の後を継いだことに由来するものである。ポンピドゥーは、たしかに政府の首長としての資格を備えた有能な人物であるかも知れないが、ただひとつ共和的君主に必要とされるカリスマ的資質に欠けており、それ

ゆえ、かれは摂政たりえても君主ではありえない。しかも、かれはドゴールと異なり、意識的に自らを平均的フランス人に同化させようとしたが、それも、かれがよく知らなかった下積みの労働者たちにではなく、けちな小商人的フランス人に同化させようとしたのであり、こうした平均的フランス人の限界のなかに自らを位置づけようとしたのである。しかし、より重大な問題点は、かれの政治的マヌーヴァーの矮小性ないしは守旧性にあるといわなければならない。著者は、このように述べて、その例証を1972年4月の国民投票と、翌年10月における大統領任期の短縮問題とに求めるのであるが、それらはいずれも、著者によれば、左翼勢力に分裂のくさびを打ち込み、あるいは、それを一種のジレンマに追い込むための姑息な手段に過ぎず、そうしたやり方は、まさにかつての第4共和制における政治的スタイルを再現するものであったといわざるをえないのである。これを要するに「ポンピドゥー大統領は、かれの前任者よりも遥かにより以上に、より権威主義的に統治する。しかし、国民は自分たちが統治されているとは思っていない。国民は水先案内がしばしばエネルギーに方向転換するのを見ても、船がどの港に向っているのか——それも船がどこかの港に向っていると仮定してのことであるが——それを知ってはいないのである。フランスは今や、君主なき君主制になってしまった。カリスマなき君主というものは存在しないからである」（本書、279ページ）。

著者のポンピドゥー批判ないしは、それを通しての第5共和制批判は、このように痛烈をきわめるのであるが、そうした批判の根底には著者が第6章の末尾に述べているように、かつての反動的カリスマの出現に対する警戒心があったことを見落してはならないだろう。なぜなら、著者は、その箇所でウェーバーを引用しながら、こう述べているからである。即ち「マックス・ウェーバーは、カリスマは伝統に縛りつけられていた時代における偉大な革命力であると考えたが、同様に、それは技術に縛られた時代にあっても革命的ではないだろうか。もちろん、反動的カリスマのことを忘れてはいけない。……だが、その反動的カリスマにしても、当時の凡

庸な民主主義体制の灰色や冷気に対する一つの反動ではなかっただろうか。今日の共和的君主制が当時ほど陰気でなく、また、凡庸でもないとは必ずしも言えないのである」(本書, 279 ページ, 傍点——原文二重括弧内⁸⁾)。

〔註〕

- 1) 以下、本書で述べられているとおり、著者は権力の個人体現化現象、即ち、被治者が時代を超えて権力機能をその担い手の人格に結びつけて認識し、あるいは評価するという傾向を肯定する。その詳細については次の箇所を参照されたい。

cf. M. Duverger, *La VI^e République et le Régime présidentiel*. Fayard, 1961. pp. 34~37

dito, *Institutions politiques et personnalisation du pouvoir*, 《La Personnalisation du pouvoir, PUF. 1964. pp. 423~434》

- 2) 著者の、こうした見解に対してゴゲルは、前記の書評において疑問を提起し、こう述べている。即ち「本書を読めば本質的に政治的上部構造が生産と交換のシステムにもとづく社会的下部構造に適應することが問題とされている印象をうけるけれども、……私としては少なくとも部分的には政治現象が政治的次元に属する諸原因に照応しないでいられるものだ、と考えることは不可能に思われる。西欧民主主義諸国の選挙君主制的諸形態への進化という、この場合についていえば、国防と国際関係に関連する二つの主要な原因が浮び上がる」(F. Goguel, *op. cit.*, pp. 123~124. 傍点——引用者)。具体的には戦略核兵器の使用と対外政策の重要決定に関する政治的必要が、政治の最高責任者—共和的君主への権限の集中をもたらしたのではないか、というのがゴゲルの意見である。

なお、ゴゲルは本書における著者デュヴェルジェの基本テーゼを、一つの傾向としては承認しながら、それを法則化することには賛成できないとして「……事物の実態は私にとって、著者がそう考えているほどには常に明白でもなければ単純でもないように思われる」(*ibid.*, p. 123) と述べ、他にもいくつかの疑問点を提示している。

- 3) ガルブレイスは『新しい産業国家』において「テクノストラクチュア」を次のように定義する。「……地歩の確立した産業会社では、企業家はもはや個人としては存在していない。……集団によるデシジョン・メイキングに参加するすべての人びと、あるいはこれらの人びとが形成する組織にたいしては、今までのところ名称が存在していないので、私はこの組織を『テクノストラクチュア』と呼ぶことを提案する」(都留重人監訳『新しい産業国家』, 河出書房新社, 1978年, 112~113ページ)。

- 4) 1954年頃から60年代初頭にかけて、フランスでは統治機構をめぐる憲法論議が盛んになされたが、この時期における著者の、この問題に関する整理と自説の開陳が先にあげた『第六共和制と大統領制』と共に、それに先立って書かれた次の著作にもなされており、著者の見解を知るうえで頗る有益である。

M. Duverger, *Demain la République...*, Julliard, 1958

- 5) 著者によれば、反対派にその所を得しめるために先ず必要なことは、多数派的議会主義の構造を正しく理解し、けっして後向きの解決策を考えないことであり、具体的には議事日程の一部（例えば3分の1）を反対派の提案審議のために確保すること、政府提出法案のいわゆる一括表決 *vote bloqué*（憲法第44条、3項）制度を制限すること、議員の発言時間を与野党間に均分すること、国政調査委員会の設置を要求する権利を反対派に与えることなどがあげられている（本書、181～185ページを参照）。
- 6) ウェーバーによる「カリスマ」の定義と、カリスマ的支配の非日常性については、世良晃志郎訳『支配の諸類型』（創文社、昭和49年）、70ページ、73～74ページを参照のこと。
- 7) この国民投票によって賛否を問われたのは、いわゆる拡大ECの是非であるが、その結果はポンピドゥーの思わくに反して4割近い棄権と200万票に達する無効票をだし、辛うじて賛成をえたものの惨澹たるものであり、これによって逆に、かれの政治的威信が失墜することになった。その詳細は次を参照のこと。

cf. *L' Année politique économique sociale et diplomatique en France*, 1972. pp. 26～33

なお、次の大統領任期短縮問題、これはポンピドゥーの発案によって大統領任期を7年から5年に短縮しようとするものであったが、左翼・中道諸派の賛成を得ることができず、両院合同会議の召集を俟たずして撤回された。その詳細は同じく次を参照されたい。

cf. *ibid.*, 1973. pp. 93～97

- 8) ここで著者のいう反動のカリスマとは、もちろんヒトラーであり、ムッソリーニである（本書、279ページ参照）。

なお、革命的カリスマに関するウェーバーの記述については、世良晃志郎訳『前掲書』、75～76ページを参照のこと。

〔追記——本稿は今年5月の当学部定例談話会での報告に若干の註を加えた他は、ほとんどそのまま掲載させていただいたものである。当日、貴重な御意見を寄せて下さった諸先生方、院生諸君に御礼申し上げます。〕